

## 1 対象機関の概要

山梨大学の所在地 甲府市武田四丁目4番37号。

本学は、昭和24年5月国立学校設置法に基づき、山梨師範学校、山梨青年師範学校及び山梨工業専門学校を包括し、学芸学部・工学部の2学部をもつ国立大学として発足し、現在、教育人間科学部、工学部からなる。平成13年度の入学定員は、教育人間科学部200名、工学部580名の合計780名である。講師以上の教官数は、268名で、教養教育は両学部の教官が担当している。

教育人間科学部は、徳川幕府の昌平黌の分校である甲府学問所徹典館に源を發している。明治の学制改革により、開智学校、師範教習所、山梨師範学校を経て、昭和24年に国立学校設置法によって山梨大学の学芸学部として包括された。昭和41年4月に教育学部に改称され、平成7年4月には大学院教育学研究科が設置された。さらに、平成10年4月に改組・再編がなされ、教育人間科学部に改名された。

ここでは、教員養成の目的は、学校教育課程に引き継がれ、また、社会からの期待に応え、未来を担うことのできる視野の広い、個性豊かな人材の養成を目的として、新たに生涯学習課程、国際共生社会課程、ソフトサイエンス課程が設置されている。同学部は、学術の基本である人文科学、社会科学、自然科学の各分野や芸術・体育等の分野に互って研究教育を行う総合的な学部への発展を目指している。

工学部は、機械工学科、電気工学科、土木工学科の3学科をもって大正13年に発足した山梨高等工業学校が前身である。昭和19年山梨高等工業専門学校と改められ、昭和24年に国立学校設置法によって、山梨大学に包括され、同工業専門学校の伝統は工学部に伝えられた。昭和40年4月大学院工学研究科が設置された。

その後、科学技術の発展、学問研究の一層の高度化及び産業界における技術の多様化が進み、それらに適切に対応し得る人材の養成が大きな課題となった。このような社会の要請に応えるため平成10年度から、[機械システム工学科、電気電子システム工学科、コンピュータ・メディア工学科、土木環境工学科、物質・生命工学科、循環システム工学科]の6学科に改組・再編した。また、附属施設としてワイン科学研究センター及び無機合成研究施設の2施設を持っており、高い専門教育と広い一般教養とを身に付けたわが国の将来の中核となるべき工業技術者の養成を目指している。

## 2 教養教育に関する考え方

山梨大学学則は、「山梨大学は、学術の理論及びその応用を教授研究するとともに、広い教養と深い専門知識を持ち、豊かな創造力と優れた判断力を備えた人材を育成することを目的とし、もって民主的、文化的な社会の形成及び世界の平和と人類の福祉に貢献することを社会的使命とする。」と謳っている。大学教育は、専門教育と教養教育から成り立ち、教養教育は広い教養と豊かな創造力と優れた判断力を培うために不可欠である。

また、大学は、自己実現を目指す人間形成の場としての役割も果たすこととなる。教養教育は、専門教育を学ぶ学生にとって人間形成と専門知識の深化に役立つ魅力ある充実した内容を目指している。すなわち、専門に偏らない幅広い教養を身につけ、豊かな人間性を養うことにある。

教養教育の目的を達成するため、平成3年の大学審議会答申と大学設置基準の改定を踏まえて一般教育等の改革に取り組み、「一般教育科目等」から「共通科目等」に変更すると共に、新カリキュラムの体系を発足させ、新教育体制の運営のための運営組織を設置すると同時に、学期完結制の導入や週5日開講制への移行という改革を行い、平成5年度より新体制へと移行した。平成10年度から、両学部改組に併せて、一般教育等の改革が必須となり、一般教育等の教官定員の移動を含んだ「共通科目等」の改革が行われ、共通科目と専門科目を有機的かつ立体的に組み合わせた「学部一貫教育」及び「楔形教育」を原理とする、新たに編成された教育課程が実施された。

「共通科目」は、基本教養科目、共通外国語科目、共通保健体育科目、主題別科目、総合科目、開放科目の各部門に分けられているが、いずれも受身的な学習態度から自発的な学習・研究態度の形成、幅広い教養と豊かな人間性を養い、科学的な判断力の養成、専門知識を踏まえた上での他分野との関連性を考察し総合的な世界像を形成させることなどを目指している。

そのため、全学の教官が共通科目の教育に関わり、幅広く深い教養が目的であることの共通理解と共通科目教育に専門教育の観点から深い教養を求めることとして専門科目を共通科目として開放するなどの連携も行った。

さらに、共通外国語部門、主題別科目部門及び総合科目部門では、専門に偏らない幅広い教養と豊かな人間性を養うとともに、国際的、横断的かつ科学的な判断力を養う教育を行うことを目的に改革が行われた。

### 3 教養教育の目的及び目標

(目的)

山梨大学学則には、その教育目的として「山梨大学は、学術の理論及びその応用を教授研究するとともに、広い教養と深い専門知識を持ち、豊かな創造力と優れた判断力を備えた人材を育成することを目的とし、もって民主的、文化的な社会の形成及び世界の平和と人類の福祉に貢献することを社会的使命とする。」と定められている。大学教育は専門教育と教養教育から成り立ち、教養教育は広い教養と豊かな創造力と優れた判断力を培うために不可欠である。

本学は、昭和24年5月国立学校設置法に基づき、山梨師範学校、山梨青年師範学校及び、山梨工業専門学校を包括し、学芸学部・工学部の2学部をもつ国立大学として発足し、現在、教育人間科学部、工学部からなる。教育人間科学部は、教員養成と学術の基本である人文科学、社会科学、自然科学の各分野や芸術・体育等の分野に亙って教育研究を行う総合的な学部である。また、工学部は、高い専門教育と広い一般教養とを身につけたわが国の将来の中核となるべき工業技術者の養成を目的としている。平成13年度の入学定員は、教育人間科学部200名、工学部580名の合計780名である。講師以上の教官数は268名で、教養教育は両学部の教官が担当している。

このような状況において、本学は教養教育の目的を

- (1) 自己実現を目指す人間形成の場としての役割を果たすこと。
- (2) 専門教育を学ぶ学生において人間形成と専門知識の深化に役立つ魅力ある充実した内容を持ち、専門に偏らない幅広い教養を身につけ、豊かな人間性を養うこと。

としている。この教養教育の目的を達成するため、平成3年の大学審議会答申と大学設置基準の改定を踏まえて一般教育等の改革に取り組み、「一般教育科目等」から「共通科目等」に変更すると共に、新カリキュラムの体系を発足させ、新教育体制の運営のための運営組織を設置すると同時に、学期完結制の導入や週5日開講制への移行という改革を行い、平成5年度より新体制へと移行した。平成10年度から、両学部改組に併せて、一般教育等の改革が必須となり、一般教育等の教官定員の移動を含んだ「共通科目等」の改革が行われ、新たに編成された教育課程が実施された。

(目標)

平成10年の一般教育の改革では、全学として共通科目(教養教育)に責任を持って当たることとなった。

大学全体として教養教育を行い、自発的な学習・研究態度の養成、専門に偏らない幅広い教養と豊かな人間性を養う、他分野との関連性を考察し総合的かつ科学的な判断力を養うことを目標として共通科目を構成している。

共通科目を、基本教養科目部門、総合科目部門、共通外国語部門、共通保健体育部門、主題別科目部門の5群及び開放科目部門により構成し、1年から4年にかけて履修することとした。各部門の目標を述べる。

#### 【基本教養科目部門】

受身的な学習態度から脱皮させ、自発的な学習・研究態度の養成を目標とする。大学教育における学習・研究の指針を与え、生涯にわたり基本的に必要となる幅広い教養の意義や習得方法について教授する。講義の内容に、学問的な営み、人間の意識と認識、青年期の心身の問題、現代の課題と20世紀の現代史、地域社会への貢献とボランティアの5項目のいずれか1つ以上を含めることとする。並列する複数の学問的アプローチを複数の教官で教授することにより、比較対照しながら考察する客観的学習態度の養成を目指す。さらに教養教育と専門教育を結ぶ位置付けがなされて開設された学部入門ゼミと連携して目標の達成を目指す。

#### 【総合科目部門】

各学生の専門知識を踏まえた上で、他の分野の関連性を考察し、総合的な世界像を形成させる教育を行う。このため、3年次以上の学生を対象として主題別科目の複数の区分にまたがる広域的で複合的な教育を行い、他分野との関連性や総合的な判断を養成する。これは、幅広い教養、専門性を身に付けた教養教育の総仕上げの意味も持つ。具体的には、現代社会の中でますます重要な課題となってきた人権・共生・差別や異文化理解の問題、われわれを取り巻く身近な女性・子供・家族に関する問題、高度に進展しつつある情報社会から生じる諸問題、21世紀を見据えた将来的な課題である地域・環境・情報のあり方をめぐる諸問題等を取り上げる。前述の基本教養科目部門と、後述の開放科目部門等と併せて、3～4年次履修の教養科目として総合的な知識や判断力の獲得に配慮する。

#### 【共通外国語科目部門】

外国語の一定の理解力と表現力を総合的に育成し、外国文化と国際社会への関心を高めることを目標に、少人数クラスできめ細かい授業を行う。密度の濃いきめ細かな授業を実施し、国際化時代の要請に応える。英語・ドイツ語・フランス語の他に中国語を新たに加えて、学生の選択の幅を広げ、将来のアジア系言語科

目開設の第一歩とした。この部門では外国語の使用能力の一定水準内容を維持しつつ、画一的な教育の弊害を避けなければならないので、副読本等の採用による工夫により、その水準を維持する。優秀な学生については主題別科目部門の「言語と国際理解」の科目群へ直接進むよう指導する。また、英語検定等の資格を持つ学生も審査の後、同様に指導する。

#### 【共通保健体育科目部門】

身体の健康を保つと共に運動文化を継承しつつ、各個人が現在のみならず将来にわたってスポーツ活動を実施できるように教育が行われる。これらは、大学受験から来る体力の低下を回復し、大学生活に適應できる健康管理への理解を養成するための実技を含む科目である。

自己の身体を通じての認識という意味では、他の科目にない特徴をもつ。また、スポーツを通じて運動文化を理解すると共に、学生同士の交流を促進させる効果もある。

#### 【主題別科目部門】

専門に偏らない幅広い教養と豊かな人間性を養い、総合的・科学的な判断力を養うことを目標とし、

- (イ) 歴史と文化
- (ロ) 現代の社会
- (ハ) 自然と技術
- (ニ) 心身と表現
- (ホ) 言語と国際理解

の5区分で構成されている。初年次に基本教養科目等で教養の意義・学習法を学び、共通外国語、共通保健体育科目で一定の学力・学習態度を身に付けて、5群からなる主題別科目から、主体的に科目を選択受講することとなる。

#### 【開放科目部門】

学習意欲に燃えかつ適性を備えた学生に対して、系統的な受講計画に十分応え得る教育体制の一つとして、開放科目部門が設定されている。各学部の各学科・コースの専門科目の一部を、他学部・他学科の学生に共通科目として開放し、主題別科目等で関心を持った分野を体系的・専門的に深く学習できるようにした。

具体的な実施方法は、通年制の授業体制を半期完結制に改め、外国語・保健体育科目を全学共通部分と主題別科目中の(ニ)心身と表現、(ホ)言語と国際理解、の2領域の科目群を設けた。基礎的な学力の養成を目的とする共通部分、幅広く深さも伴った主題別科目部分と、教養教育を充実させている。共通科目等を担当

する教官は専任教官を設定せず、全学部の教官がその専門を活かして共通科目を担当する。全学部の教官が担当することで、共通科目に対する理解と責任体制が確立されている。これらの科目は少人数教育で、講義以外に演習・実習・実技等の授業方法を取っている。

担当は各学部の専門教官による全学担当方式を採用し、共通科目に対する全教官の理解・責任が認識された。目的・目標の達成を支援する組織として、全学的組織である共通科目等運営委員会が教育責任を持ち、その運営に当たっている。共通科目に関わる自己点検・評価を行い、教育方法及び教育内容の改善等を含めた全ての問題に対処する目的で共通科目等検討委員会が設置され随時検討を行っている。加えて、共通科目と専門科目の独立性を尊重すると共にその調和を図り、全学の教育体制について審議し、全体的な統合を目指す組織として、大学教育委員会を設けた。大学教育委員会は、教育問題を大学の最重要課題として捉え、学長を委員長とし、教育に掛る各種全学委員会からの意見収集、目的・目標の達成や進捗状況の把握とその指導を主務としている。また、各委員会の活動を支援・分掌する事務組織として教務課に共通科目担当専門職員が配置され、その任に当たっている。

平成13年度が本学教養教育改革の完成年度であるため、これまでの4年間の教育実績を正しく評価し、平成14年度に向けた新たな改革の将来計画を立てることが急務である。

## 4 教養教育に関する取組

### (1) 実施体制

#### 1. 運営組織・活動内容

全学の教育体制について審議するため、学長を委員長とする大学教育委員会が設置されている。

大学教育委員会の下に、教養教育を適正に位置付け、充実したものとして円滑に実施するための共通科目等運営委員会及び共通科目等の改善を行うための共通科目等検討委員会が置かれている。

両委員会は大学教育委員会を通じて、評議会に責任を負う全学的な組織である。

共通科目等運営委員会は共通科目並びに学部入門ゼミの共通部分に関し、授業科目・シラバス・ガイダンス・履修申告・クラス編成及びそれらの実施と担当教官の確保・調整を行うと共に、実施するための予算・施設・整備など共通科目の運営・実施に関することを審議する。

委員は、副学長（教学担当）、各学部から評議員1名ずつ（合計2名）、各学部の教務に関する委員会の委員長、共通科目等検討委員会の正副委員長、後に記す部会の正副委員長で構成されている。

共通科目等運営委員会には、共通科目の各部門に対応する部会が置かれ、それぞれの担当する分野の科目の運営実施を科目担当者と連携して円滑に実施できるよう運営している。

それらの部会は、基本教養科目部会、総合科目部会、共通外国語科目部会、共通保健体育科目部会、主題別科目部会、開放科目部会、学部入門ゼミ部会及び電算処理部会である。なお、電算処理部会は、ホームページ形式の履修登録を行って、全学生に対する共通科目や専門科目の履修とクラス分け等のコンピュータ処理を行っている。

共通科目等検討委員会は共通科目等の教育方法及び教育内容の改善に関すること、共通科目等の自己点検・評価に関すること、その他共通科目等の改善に関することを審議する。委員会は、各学部から選出された教官各5名（共通科目等運営委員会の委員経験者2名を含む）で構成されている。平成12年3月には共通科目等の改善に関わる提言が委員会から大学教育委員会に提出された。

その中には履修状況から受講生の集中する科目の増設、厳格な成績評価と同一科目の異なるクラス間の極端な成績評価の違い、授業評価の方法、単位互換について、などがある。平成13年3月には教官相互による評価が進んでいる他大学の状況を調査し、教官相互の授業観察の実施状況調査報告書が出されている。

総合情報処理センターは共通科目の実習等の情報処理教室や機器・整備について、大学教育委員会と連携している。また、講義室運営委員会は講義室の整備・充実など視聴覚機器や情報処理機器の拡充について大学教育委員会と連携し、その充実に努めている。

#### 2. 授業改善の諸政策と実施状況

大学の自己点検・評価を行うための大学評価委員会（委員長は学長）の下に、大学自己点検・評価委員会を設け、学生による授業評価を実施している。本学では2年に一度学生による授業評価を実施しており、すでに4回（平成6年度、平成8年度、平成10年度、平成12年度）を数える。その評価結果は共通科目関連の委員会にフィードバックし、全学的に関連する委員会が教養教育の改善を行っている。

本学の学生による授業評価に関する特筆すべきこととして、教官に対する「授業の改善勧告及び顕彰制度」が上げられる。これは、大学評価委員会の責任において実施されるもので、平成12年度の授業評価結果から実施されている。

授業の改善勧告は、評価点の低い授業の担当者に対する事実を提示し、今後の授業方法の改善案の提出を求めるとしている。

また、顕彰制度の一環としては、評価点の高い科目の中から授業担当者の判断により、授業の公開、授業方法の大学ホームページでの公開、のいずれかを実施することとしている。

本学では平成10年に教養教育の改革が行われ、3年が過ぎ、改革の目標や授業内容などが定着してきた。これまでの間、ファカルティ・ディベロップメントの講演会を行ったほか、シラバスをより学生に理解しやすい形に変更し、さらに本年度からはホームページにシラバスを掲載して、厚い冊子の持参から開放し利用しやすくした。また、教員相互の授業評価を目指して、他大学における教官相互の授業観察の実施状況を調査し、報告書を提出した。

## (2) 教育課程の編成及び履修状況

### 1. 編成上の基本方針・特色

人類の文化遺産を継承・発展させ、豊かな人間性を持つ、幅広い教養を育むため、一般教育として、人文・社会・自然科学の分野を中心に科目が設置されていた。

昨今、社会からの批判や本学の教養に関する委員会から、一般教育の理念・目標の変化、もしくは教育理念・目標と授業の実態との乖離、専門教育と一般教育の連結性の希薄さ、並びにそれ故に生じる受講生の問題意識の欠如と学習意欲の低下が目立ってきた。この状況の下に、平成10年に一般教育の改革を行った。

その基本方針は、学生の価値観や思考方法の多様化に対応するため、教育システムを堅固に形成して全学生を一定の方向に指導する形ではなく、学生個々の主体性を尊重し、個性と独創性を最大に引き出し得る柔軟な編成とするものである。

そのため、以下のような教育体制をとっている。

- (1) 従来の学問体系のみを基盤とする概説的・抽象的な授業科目だけでなく、生活空間に現れる諸問題を対象に主題を設定して科学的かつ多角的な考察を与える授業科目を設定する。
- (2) 各学部で開講する主題別科目と学部入門ゼミ（教養教育と専門教育の橋渡しと位置付けられる）及び開放科目としての専門科目を効果的に活用して、共通科目と専門科目を有機的に連結した総合的な世界像を形成することの出来る教育を行う。
- (3) 学習の意欲を向上させ、主体的な幅広い科目選択を可能とすると同時に、適性を備え向上心に燃える学生には、彼らの多様な要求に十分に応え得る系統的な内容の教育体制を構築している。

以下に述べる各部門の内、基本教養科目部門では担当者を複数とし、課題に並存する複数の学問のアプローチを教授し、既存の単一学問体系を受身的に学ぶのではなく、受講生が複数の問題解決の手法等を比較対照し観察する客観的な態度や自発的な学習・研究の態度を養成する。

総合科目部門では各学生の専門知識に立脚し、他の分野との関連性を考察して、総合的な世界像を形成させるための教育を目的としている。

共通外国語部門は1クラス当たり平均40名程度の少人数クラスの編成として、演習を取り入れた密度の濃いきめ細かい授業を実施し、国際化時代への要求に応えられる編成とする。

主題別科目部門では、従来的一般教養から改革し、共通必修的ではない、外国語系科目と保健体育科目を

含め、新しい理念に基づく主題別科目部門を設立した。

### 2. 授業科目区分・内容

教養教育として共通科目を置き、次の5部門に区分した。

#### A) 基本教養科目部門

大学教育における学習・研究の指針を与えると同時に、卒業後も社会人として生涯に渡り基本的に必要となる幅広い教養に習熟して行くために、教養の意義や習得方法について教授する。また、現代の課題と学問体系を関連付けて、科学的考察を経て問題に取り組む思考態度と、問題発見型能力を涵養することに視点を置く。講義は、学問的・科学的な営み、人間の意識と認識、青年期の心身問題、現代への課題と20世紀の現代史、地域社会への貢献とボランティア活動のいずれか1つ以上を受講する。

#### B) 総合科目部門

主たる専門科目をある程度履修した高学年の学生を対象として、幅広い学問的視野から総合的に問題を考える部門である。主題別科目部門を構成する複数の群にまたがる複合的な主題や、それらの境界領域を含めた広領域の主題を取り上げる。現代社会の中で重要な課題となってきた人権・共生・差別や異文化理解の問題、身近な女性・子ども・家庭に関する諸問題、高度に発展しつつある情報化社会から生ずる諸問題、21世紀を見据えた将来的な課題として地域・環境・情報のあり方をめぐる問題等である。

#### C) 共通外国語科目部門

英語、ドイツ語、フランス語、中国語の4科目を開講している。全学学生の外国語能力を養成し、これからの学習の基礎とする。外国語そのものの言語使用能力の一定水準を育成するために授業内容の標準を確保している。その一方、画一的な教育の弊害を避けるため、副読本等による工夫でこれを克服する。履修学生の語学能力によっては、主題別科目部門（ホ）言語と国際理解群の科目を受講する。

#### D) 共通保健体育科目部門

保健体育について2科目を開講している。大学生生活に適應できる体力と健康管理への理解を養成するため、実技を含む保健体育を設定した。生涯スポーツとしての学校体育教育における最終段階の科学的保健体育と位置付けている。

## E) 主題別科目部門

基本教養科目等で教養の理念と学習方法を習得し、共通外国語科目、共通保健体育科目で一定の学力や学習態度を身に付けた後、主題別科目から主体的に選択し受講することを期待し、さまざまな内容の科目を開設してある。

## (イ) 歴史と文化

過去を引き受けつつ未来を展望する人間にとって、人類の文化遺産を学ぶことは重要である。主題はわれわれの文化を歴史的な視点から自覚することを狙いとし、幅広い教養の基礎を形成する。

## (ロ) 現代の社会

現代の我々が生きている場における文化を自覚し、社会の様々な機構、構造、規範及び活動等の共時的な主題を、その成立契機も含めて理解する。その理解を通じて我々が直面する諸問題に対して的確な判断が出来る能力を養成する。

## (ハ) 自然と技術

本主題は、自然を理解するための諸科学の構造や、自然をモデルとして物を作り出す科学技術や、これらの科学技術が及ぼす結果などについて考察する。その考察から、人類が獲得した科学技術を原点から理解すること、それらの科学技術が我々の日常生活の場へ如何に還元されているかを理解する。さらに、自然環境や生活環境と急速に発展しつつある科学技術との関連について理解を深めて行く。

## (ニ) 心身と表現

長寿が可能となり社会の発展や複雑化により、ストレスの多い現代社会を生きて行く上で、我々自身の心身の理解は重要である。本主題は長寿社会を射程に入れ、人間の心身活動を総合的に理解することを通じて、その実際のケアや表現の訓練まで含む教育を行う。保健体育系の科目の他に、心身の健康に関する科目や芸術系の科目群も含まれる。

## (ホ) 言語と国際理解

本主題では、共通外国語部門で習得した語学能力を前提として、その力を更に向上させることを通じて、外国文化そのものを理解し、真の国際交流を可能とする力を養成する。このために様々な文化領域の具体的内容をもつ科目を開講している。開講されている科目を、講読、作文、会話並びにLL機器を利用する授業の専門化したクラスを少人数で編成し、中・上級の言語能力の向上を図っている。

## F) 開放科目部門

学習意欲に燃えかつ適性を備えた学生に対して、系統的な受講計画に応え得る教育体制として、開放科目部門を開設してある。各学部の学科・コースで専門教育の一部を、他学部・他学科の意欲的な学生に対し共通科目として開放することにより、自分の専門以外で更に進んだ勉強ができるように設けられた。主題別科目と共にこの部門の授業科目を選択履修すれば、副専攻に近い効果が期待できる。

## 3. 学力の多様化に対する全学的対策

共通科目等の編成は、学生の価値観や思考方向の多様化に対応すると共に、学力の多様化にも対処している。

まず初年度に履修する共通外国語科目部門・共通保健体育科目部門を設定し、全学の学生が基本的な語学・体育能力の水準が保てるよう編成されている。また、開放科目部門を除く、その他の科目部門は教養教育が単なる専門教育の入門・概説ではない、総合的な特色ある授業内容として学生の多様化に対応している。さらに、主題別科目部門に多様な科目を設定し、学生の学習意欲と興味を引き出す工夫を行った。

さらに、教官の教養・専門の所属を撤廃して、科目担当者も共通科目と専門科目の有機的な連結を意識して講義内容の構成を行っている。

### (3) 教育方法

#### 1. 基本方針

教養教育の目的及び目標で述べた通り、教養教育は広い教養と豊かな創造力と優れた判断力を培うために不可欠であり、専門教育を学ぶ学生において人間形成と専門知識の深化に役立つ魅力ある充実した内容を目指している。この目的に基づき、学術の進展や社会の要請に対応しうる特色ある教育体制が整備され、教育人間科学部と工学部に共通して「共通科目」が設置されている。

一般に共通科目は「専門に偏らない幅広く深い教養を身につけ、豊かな人間性を養うと共に、総合的な判断力を培う。」、外国語科目は「外国語の理解力並びに表現力を総合的に育成し、併せて、異文化と国際社会への関心を高める。」、保健体育科目は「理論及び実習を通じて、健康及び体育運動に関する科学的知識を与え、併せて、健康の保持と身体的能力の向上を図る。」こととしている。さらに総合的な判断力を涵養し、教養教育の最終段階として位置付けた総合科目を開設している。受講対象学生は専門科目をある程度履修した3年4年次生とし、幅広い学問的視野から総合的に問題を解決する能力を養うこととした。

これらの目標達成のため、基礎的な語学、保健体育の科目と学生の興味に応えた広い教養科目（主題別科目部門）を用意し、講義形式だけでなく多様な形態の授業を展開する。授業内容は専門を強く意識した入門・概論・基礎の範疇でなく、教養としての内容とする。また、学習成果の向上を目指して多人数の講義をなくし、きめ細かい学習指導を行う。

#### 2. 授業形態

受身的な教育に慣らされた受講態度を、主体的かつ研究的な学習態度に変えるため、開講科目の受講学生数を少数としてある。教官も講義だけでなく、受講生との対話・討論を心がけ、多様な授業を行うこととして講義室の視聴覚機器等の整備も行っている。

主題別科目部門では、講義の他、視聴覚機器の利用、ミニレポートの作成、討論・議論、学生自身が研究した内容のパネルディスカッション等、授業内容に対応した多様な授業形態が取られている。授業内容等はシラバスに掲載し、1年次生には印刷した冊子を配布し、在学生にはホームページを閲覧させることにより周知している。なお、このホームページは学生が自宅からも利用できるよう、学外からも閲覧可能である。

外国語科目は、共通外国語科目と主題別科目「言語と国際理解」の科目として、英語・ドイツ語・フランス語・中国語が開講されている。共通外国語は演習を

主体にして、聞く・話す・読む・書くことのバランスの取れた力を養成している。このため、少数の受講学生が主体的に授業に参加出来る体制が作られている。主題別科目においても演習を主とする授業が展開され、ビデオ教材やLL教室の使用等総合的な英語力の養成が計られている。

保健体育科目も共通保健体育科目と主題別科目「心身と表現」の科目で受講される。共通保健体育科目は講義と実技が主体で、「心身と表現」の科目では講義、実技、演習、体験学習が多様に行われている。

総合科目部門では、専門を異にする複数名の教官が講義を中心にディスカッションなどを交えた授業形態で、主題別科目を構成する複数の群にまたがる幅広い内容を扱うことにより総合的に考える講義を行っている。

講義・学習指導に当たっては、自ら考えるための質問の時間等を設け、授業時間以外でも質問・討論の出来るようオフィスアワーをシラバスに掲載している。授業の展開方法も自主的・主体的な学習態度を育て、創造力や判断力の養成として、演習・討議・レポート等の指導に工夫が行われている。演習・討論ではプレゼンテーションの能力も向上するよう留意している。

#### 3. 成績評価

成績の評価は、シラバスに掲載された講義内容の理解度によって行われる。授業形態が多様なため、定期試験だけでなく授業中の演習・実習・ミニレポート等の成績も考慮して評価しているのが多数である。演習主体の授業では、演習の成績とレポートや定期試験の成績等で判定されている。演習・実習等の評価は、講義内容の理解・応用能力の評価ばかりではなく、自主的な学習・総合的な考え方等についても成績評価に反映させている。

## 5 変遷及び今後の方向

### 1. 教養教育の変遷

山梨大学は昭和24年に学芸学部と工学部の2学部で発足し、以来、平成9年まで学芸学部（学部改組により、教育学部、教育人間科学部と改名）において全学の一般教育が行われてきた。発足当初は人文科学、社会科学及び自然科学系列が開講され、体育科目は講義及び実技が課され、学生には外国語科目を含め50単位の履修が課せられていた。

昭和31年文部省令を受け、国際化・専門教育などの観点から更なる外国語履修の必要性が認識され、昭和34年から外国語科目の要求単位を10単位から12単位と増加し、一般教育等の合計単位を52単位とした。昭和45年「大学設置基準」が改定され、工学部においては、自然科学系列の12単位を工学基礎科目で代替することとなった。

昭和46年度から「総合科目」を開設し、教育・工学部の教官が協力して担当し、教養科目の多様化を図った。

同年、中央教育審議会の答申が出され、高等教育の改革基本構想に従って一般教育の改善の方向が示された。

このような状況を受け、本学に大学問題研究委員会を設置し、一般教育の現状分析と提言がなされた。

昭和53年度には「一般教育等および基礎教育改善のための研究計画プロジェクトチーム」が組織され、アンケート調査報告（昭和53年3月）、授業改善に関する試行的実践報告（昭和54年3月）及び一般教育等の検討についての提言（昭和54年8月）が公刊されて、一般教育の改善の努力が続けられた。

平成に入ると、18歳人口の減少問題が顕在化する中で、山梨大学の将来計画の見直しが議論され、平成2年将来計画研究専門委員会の答申が出された。その中では社会情勢の変化に伴う一般教育の新たな充実が提言されている。このように各委員会の答申・提言により一般教育の多くの問題点が洗い出され、改革の機運が醸成されてきた。

平成3年の大学設置基準の大綱化を受けて、カリキュラムの改定が行われ、学期完結制が導入され、一般教育もこれまでの「一般教育」名称が「共通科目」と変更され、カリキュラム体系の大枠と運営体制が整備された。

平成10年度に学部改組等と同時に一般教育が大きく改革された。「教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携の確保、教養教育の理念・目標の実現のためのカリキュラム改善や全学的な実施・運営体制の整

備等（平成10年10月、大学審議会答申）」を先取りした、一般教育・専門教育の大幅な改革が行われた。

### 2. 今後の方向性

全学の組織である共通科目等検討委員会が、様々な検討課題について共通科目等運営委員会と互いに連携を取りつつ、共通科目等の自己点検・評価を行っている。共通科目等及び専門科目の教育課程、講義等を点検する目的で、隔年、授業終了時にすべての授業に対し、学生による授業評価を行っている。評価結果は各委員会、関係する組織に提示し、授業担当教官に個々にフィードバックされている。評価の悪い講義等に対しては各委員会の委員長から担当者に対し質問が寄せられる体制が整っている。

平成12年度の自己点検・評価により、問題点が明らかにされた。共通科目等は1年生から4年生にかけて履修する楔形編成がなされ、本学の特徴として「1年生から専門教育を、4年生まで共通科目を」と4年間の一貫教育課程の編成が整い、教育理念に従った教育が可能となった。しかし、共通科目を早めに受講してしまう、専門科目優先の考え方が依然として残っており、理念の徹底が不足している。

また、担当する教官と受講生の共通理解と認識が徹底していない場合もあり、学生の期待に対応していない授業や、授業内容に対応できない受講生が見受けられる。

少人数クラス編成のため科目聴講人数を抽選制にしたため、希望どおりの講義を受講出来ない、抽選漏れを避けるため多数の科目の受講申告を行い、結果として受理された講義を受講しないなどの弊害が生じた。該当する科目の開講数を増やすことや、少人数教育の理念に合致しないが多人数収容可能な教室を用意することなどが必要である。

本学の教養教育の改革が行われて4年目に入った。旧教育課程の教育負担も減少し、改めて改革の評価点検を行う時期になっている。「学生による」、「教官相互の」等の授業評価を実施して、絶えず改善を進め、優れた授業、教育目的の達成を行う必要がある。学生による授業評価は定着し、大学評価委員会による授業の改善勧告及び顕彰制度も開始され、引き続き行われる予定である。

教官相互の評価はファカルティ・ディベロップメントの一環として、他大学の実施の研究に共通科目等検討委員会が取り組んでいる。



4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成 12 年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
基本教養科目部門	59	101.2	147
総合科目部門	42	114.1	150
共通外国語科目部門	8	34.3	57
共通保健体育科目部門	23	45.1	109
主題別科目部門	2	71.0	387
開放科目部門	1	12.2	46

(2) 平成 12 年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
基本教養科目部門	84.3	91.9	99.0
総合科目部門	38.1	75.1	85.0
共通外国語科目部門	58.8	87.8	100
共通保健体育科目部門	60.5	91.7	100
主題別科目部門	13.6	66.4	100
開放科目部門	0	43.9	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
基本教養科目部門	88.6	94.3	99.0
総合科目部門	77.3	88.7	100
共通外国語科目部門	66.7	92.7	100
共通保健体育科目部門	60.5	95.0	100
主題別科目部門	20.3	86.9	100
開放科目部門	0	63.6	100

(3) 平成 12 年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
42.7	59

※ 平成10年度から新カリキュラムに移行したため、まだ卒業生は出ていない。  
従って、旧カリキュラムによる平成12年度卒業生について記入。

旧カリキュラムによる要求単位数  
 教育人間科学部 40単位  
 工学部 38単位

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	主題別科目部門	歴史認識
		歌曲をうたおう
		デッサン入門
2. 21名以上 ~50名以下	共通保健体育科目部門	音楽の分析
		フランス語C
		ドイツ語K
3. 51名以下 ~100名以下	主題別科目部門	教育と教育実践
		音楽の心理学
		クラフト入門
4. 100名超	基本教養科目部門	雑と文化
		英語R
		総合科目部門
5. 100名超	主題別科目部門	私どもはサルだ
		心理学への誘い
		ワインと東石
6. 100名超	基本教養科目部門	住宅の地方性
		健康教育
		総合科目部門

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名
---------

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1. 2. 3.  
4. 5. 6.

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

1

(4)

1. 3.

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。